

## 第4章 本道の建設業の主な課題

建設投資の縮小など、建設業を取り巻く厳しい社会経済情勢とこれまでの建設業振興のための取組状況、フォローアップ調査の結果などを考え合わせると、本道の建設業には次の主な課題がある。

### 1 過剰供給構造の是正

全国的に見ると、建設投資は平成3年度のピーク時と平成18年度を比較すると6割の水準にまで減少している。公共投資に限ってみれば半減という急激な減少となっている。この間、ピーク時に約60万業者を数えた建設業者数は約8万業者減少するとともに、就業者数は、ピーク時の約685万人から約559万人へ減少しており、許可業者数・就業者数ともに減少傾向にはあるものの、建設投資の急激な減少のスピードはこれを上回るものであり、このことから建設業は過剰供給構造となっている。

北海道においては、建設投資は平成5年度のピーク時と平成18年度を比較すると約55%にまで減少しており、このうち公共投資については、平成11年度のピーク時と比べ約45%にまで減少している。また、建設業者数は平成11年度のピーク時の約2万6千業者から約2万3千業者へと3千業者が減少するとともに、就業者数は、平成7～9年度のピーク時の約35万人から約27万人へと8万人が減少している。

特に本道では、建設投資に占める公共投資の割合が高く、公共投資の減少により道内建設業は大きな影響を受けている。各企業もこれまでコスト縮減や経営体質の強化などに努めてきたが、建設投資の急激な減少はこれを上回るものであり、今後の公共投資の縮減傾向を見据えた場合、残念ながら道内建設業においても、更なる再編・淘汰は避けることができない状況に置かれており、「技術と経営に優れた企業」が地域において生き残り成長することを促す競争、企業連携、新分野進出といった様々な対策を加速させることが喫緊の課題ともなっている。

### 2 競争力のある企業づくり

#### (1) 技術力の向上

本道の建設業は、地域の良質な住宅や社会資本を供給する担い手であるなど、地域において重要な役割を果たすことが引き続き期待されており、この期待に応え得るよう、技術力を向上させることが求められている。

#### (2) 経営体質の強化

##### ① 的確な経営戦略の設定

競争が激化する時代における経営戦略は、企業の持つ独自の力、つまり企業力を再発見し、その企業の特徴を伸ばして行くという基本に立ち返ることが重要である。

一方で、状況に応じて新分野進出など経営の多角化、協業化、合併、あるいは建設業からの撤退なども視野に入れた的確な経営戦略の構築も必要となってくる。

## ② 経営管理の徹底

建設業は、発注者から注文があつてはじめて生産を行い、完成後、注文者に引き渡す典型的な受注産業であること、複数現場での現地屋外施工であること、各種取引において未収金・未払金勘定※が多いことなどから、年度末にならなければ財務内容が把握できにくいとされており、経営者のみならず、施工管理を行う技術者においても、原価管理の意識を強く持ち経営管理の徹底を図っていく必要がある。

## ③ 積算・コスト管理の徹底

工事ごとの適正な積算・見積りは、利益に直接結び付くものであり、健全な企業経営に不可欠なものである。特に、行き過ぎた低価格による受注においては適正な利益を確保することができない。また、下請企業・専門工事業者にあつては、下請契約の適正化や効率的な施工の確保のため、適正な積算・見積りが重要となる。

さらに、コストダウンの実現のためには、コスト計算能力の向上などによるコスト管理の徹底も必要である。

## ④ 完成工事高から経営内容重視への転換

建設投資の急激な減少等を背景に競争が激化しており、利益率が低下するなど各企業の経営は極めて厳しい状況にあり、建設投資が激減する中、これまでの完成工事高※重視から利益率重視に経営方針を転換することが必要である。

## ⑤ 現場労働力・機械の効率的活用

コストダウンを図るためには、工事現場ごとに労働者を適切に配置し、機械の効率的使用を図るなど、現場における労働生産性の向上が必要である。

## ⑥ 生産体制の効率化

建設業は、施工工程の大部分を自然条件に大きな影響を受ける屋外で施工するとともに、工事施工場所ごとに生産施設を設け、工事完了後に撤収するなど現場の移動が生じる産業である。

建設生産物※の生産（施工）工程は、建設生産システム※の中核をなすものであり、生産性を高めてコストダウンを図るためには、この部門の効率化が重要である。

# 3 信頼の回復

本道の建設業が、今後とも地域の基幹産業として健全に発展していくためには、広く道民や地域社会の理解と支援が必要である。現在の建設業のイメージは、高度な技術水準や生活・産業活動の基礎的な整備に取り組む姿が高く評価される一方で、事故や不誠実な業者による被害の発生等によって、建設業全体について良いイメージを持たれているとは言えない状況にある。

さらに、近年、全国で相次ぐ談合事案の摘発や構造計算書偽装問題の発生、あるいは公共工事における行き過ぎた低価格での受注により、建設業全体の姿勢や安全性、品質確保に対する国民・道民の信頼は大きく損なわれている状況にある。

## 4 優れた人材の確保・育成

建設業は、技術者・技能者がその能力をいかに発揮するかによって生産の成否が左右されるものであり、「人」が支える産業である。しかし、建設業就業者の就業環境については、価格競争の激化に加え、冬期間における工事の減少などにより厳しい状況にある。

また、これらによる将来への不安から若年労働者の新規入職者が減少し、少子高齢化社会の到来などと相まって、急速に就業者の高齢化が進んでおり、熟練者からの技術・技能の承継が困難になっている。

このような状況は、業界全体の基盤を揺るがすものであり、将来の建設業を担う優秀な技術者・技能者の確保・育成に対する懸念が高まりつつある。

技術・技能は、工事等の品質確保に直結しているとともに、現場における安全性や生産性の向上に不可欠なものであり、これを社会全体として将来の世代に引き継いでいくことが求められている。

## 5 適切な元請・下請関係の構築

建設業は、個々の工事現場ごとに異なる専門技術を組み合わせて生産活動を行っている。このため、多くの場合、その生産工程において工事の総合的な管理・監督を行う元請企業を中心として、各種の専門的な工事を行う下請企業が重層的に存在する元請・下請間の分業による生産構造を有している。

元請・下請間の取引慣行等を含めた分業関係のあり方については、契約自由の原則に基づき個々の企業の選択に委ねられるべきものではあるが、産業構造の効率化を図って建設業の健全な発展を促進していくためには、時代の変化に対応した元請・下請間の対等な関係を軸とした合理的な建設生産システムへと変革していく必要がある。

また、公共投資の縮減に伴い、行き過ぎた低価格競争などから、元請企業における安定受注及び長期的な取引関係の維持が困難となるため、コスト面及び品質面において発注者の信頼に的確に答えられなくなってしまうことが懸念されるとともに、不適切な元請・下請契約などの不合理な面を残した生産システムのままでは、直接施工を担う下請企業に対するしわ寄せなどが懸念されている。

## 6 公正な市場環境づくり

公共工事には、適正な競争を妨げ、工事の品質確保の支障となる不良・不適格業者の排除を行い、さらには、工事の手抜き、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全体制の不徹底等につながりやすく工事の品質低下が懸念される、行き過ぎた低価格での受注を抑制し、工事の適正な施工を図ることが求められている。

このような状況において、「技術と経営に優れた企業」が正しく評価され成長できるよう、公正な市場環境づくりの促進が課題となっている。